



県モニタリングカーと現在は停止しているモニタリングポスト
(今津西小学校内)

問 当市に設置予定の環境放射線モニタリングポストの進捗状況は。
答 政策部長
今年度、南部消防署敷地内に1基設置されることになっております。あと4基が配備予定です。

問 住宅向け太陽光発電設置補助(限度額10万)は、本年度20基分を計上。現在予算を使い切り申込みは終了。補正を組み合わせるとは、今後の対応は。
答 市民環境部長
本年度の申請件数は現在20件です。今後の設置希望を把握した中で、予算の追加等を判断します。

問 基本方針はハード、ソフト両面から市が担う役割、守備範囲は。
答 治水の目標はどのような洪水にあっても人命が失われる事を避ける事が基本です。水害・土砂災害に強い地域づくり協議会」を組織し、地域防災力の向上対策を進めます。

問 基本方針の策定は県議会でも議論されていますが、市・町の意向が反映されていますか。
答 土木交通部長
流域治水検討委員会や県内の市、県、国の担当者によるワーキンググループが開催され、市の意向は充分反映されています。

問 本計画は行政上どのような位置づけですか。
答 治水、利水、環境に配慮した概ね20年間に行う整備内容を示したもので、住民や学識経験者等の意見を聴取し、国の認可を受け策定していきます。

問 計画策定は関係住民の意向を踏まえることあるが市のスタンスは。
答 住民説明会を開催し、意見交換が実施されています。
問 主要河川整備計画の中平成24年度「みずべ・みらい再生事業」の内容を伺います。
答 市内の一級河川の維持管理のため、伐採や浚

問 滋賀県流域治水基本方針の策定について
答 大西 勝巳 議員
滋賀県流域治水基本方針の策定について

問 湖西圏域河川整備計画の策定について
答 大西 勝巳 議員
湖西圏域河川整備計画の策定について

問 平成24年度河道改修の事業内容と実施個所は。
答 天井川区間を最優先に河道改修をするため測量業務や地下水調査を発注され、これと並行して、堤防強化対策として一部工事が実施される予定

問 北川ダム建設事業のその後に関連して伺います。
答 市長立会いのもと、ダム対策委員長と知事が協議していくとされ、現在は、地域整備事業の実施内容について、地元から要望を聴く等調整中であり



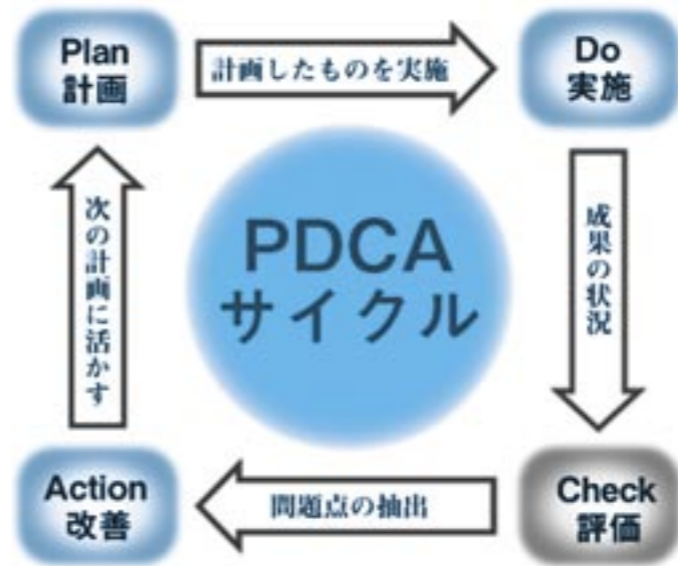
護岸補修工事で河川の維持管理を

問 ダム建設に関連し、地元協議会と締結している協議書の位置づけと、協定内容の事業実施の説明を。
答 市長立会いのもと、ダム対策委員長と知事が協議していくとされ、現在は、地域整備事業の実施内容について、地元から要望を聴く等調整中であり

問 橋梁の耐震や老朽化の点検状況と長寿命化修繕計画の策定は。
答 今年度は橋長15m以下の203橋の点検を実施し、完了次第、橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定です。今後は修繕計画に基づき補修工事を実施していく計画です。

問 一般住宅の耐震診断や改修状況は。
答 耐震診断は608件、耐震改修は8件実施されました。耐震化率としては、67%から74%に増加しています。

問 当市は東北(岩手・宮城両県)の震災瓦礫広域処理について、条件付きで受け入れの検討を表明されたが、その後の状況と課題は。
答 市民環境部長
現在、国から受け入れについての正式な回答は届いておりませんが、まず、焼却灰の処分先である※大阪湾フェニックスの受け入れが大前提となります。



行政改革(PDCAサイクル)について

前川 勉 議員

地方の時代といわれる今日、地方の独自性を尊重することも自己決定を進めるとの考えから、地方自治法の改正や「地域主権改革」関連法が国において制定されました。市基本構想策定や市の事務に対して義務化や枠づけがされていきましたが、一部見直しとなり、市の考え方を条例等を制定して特色を出せるようになりました。そこで、市の独自性を考え決定していく意思決定方法などについて、関連も含め次の通り質問します。

問 市基本構想策定について市独自の条例化は。
答 総務部長
基本構想策定は、市自治基本条例等の制定による義務化の考えはありますが、市政の方向性を示す重要なものと認識しており、策定段階において市議会に対する説明責任を果たしていきます。

問 市の意思決定にあたり行政評価を取り入れ、PDCAサイクルの採用は。
答 政策部長
PDCAサイクルは有効と考えますが、昨年度まで事業の内部点検・評価を行ったので、今年度から、次のステップとなる「改善や実行」に取り組みます。

問 高島市を「終のすみか」と定め安全で安心して暮らしていけるまちづくりについて、次の通り質問します。
問 公共施設は耐震化率100%を目指されていますが、達成状況と昭和56年以前の建物数は。
答 土木交通部長
市内公共施設総数413棟のうち昭和56年以前の建物は162棟で、そのうち67棟は耐震済です。今後耐震化に向けて進めていかなければと考えます。

問 橋梁の耐震や老朽化の点検状況と長寿命化修繕計画の策定は。
答 今年度は橋長15m以下の203橋の点検を実施し、完了次第、橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定です。今後は修繕計画に基づき補修工事を実施していく計画です。

問 平成22年・23年に実施した内部事業評価の継続は。
答 昨年度の内部事業評価結果を踏まえ、改善計画を策定したので、進捗管理を行い、先の内部評価を生かし改善を進めていきます。

問 一定の改善成果や結果がでたものについて、監査委員へ措置状況を知することを基本としていますが、指摘事項については、厳粛に受け止め、必要なものは改善に取り組みます。

問 一般住宅の耐震診断や改修状況は。
答 耐震診断は608件、耐震改修は8件実施されました。耐震化率としては、67%から74%に増加しています。

問 現在、国から受け入れについての正式な回答は届いておりませんが、まず、焼却灰の処分先である※大阪湾フェニックスの受け入れが大前提となります。



市民の安心・安全なまちづくりを質す

大日 翼 議員